

社会資本総合整備計画 事後評価書															
計画の名称	既成市街地における安全で安心できるまちづくり(第3期)														
計画の期間	令和03年度 ～ 令和05年度 (3年間)											重点配分対象の該当			
交付対象	横浜市														
計画の目標	市民の日常生活の拠点となる鉄道駅周辺において、土地利用の促進や都市型住宅の供給、公益施設・生活利便施設の集積による都市機能の拡充を図り、災害に強く、子育て世代や高齢者など、多様な市民が暮らしやすいしがいをけいせいするため市街地再開発事業を実施する。														
全体事業費(百万円)	合計 (A + B + C + D)		1,799	A	1,799	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C／ (A + B + C + D)		0	%

番号	計画の成果目標 (定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和3年度		令和5年度
1	土地利用の促進率(都市機能更新率)			
	土地利用の促進率(都市機能更新率)	5%	%	100%
	一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合			
2	土地利用の促進率(都市機能更新率)			
	土地利用の促進率(都市機能更新率)	8%	%	100%
	一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における前建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合			
3	駅周辺の整備状況に対する市民の満足度			
	駅周辺の整備状況に対する市民の満足度	20%	%	74%
	従後に駅周辺の来街者等を対象にアンケート調査を行い、従前に比べて駅周辺の都市基盤や市民利用施設等の整備状況に対して満足している割合			

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横浜市	間接	市街地再開 発組合	－	－	新綱島駅前地区市街地再 開発事業	業務・商業施設、住宅等 0.6ha	横浜市	■	■	■			1,799		－	
												小計						1,799		
											合計						1,799			

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
評価の透明性、客観性、公正性を確保するため、学識経験者を入れた評価を実施	令和6年度
	公表の方法 横浜市ホームページ
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	当地区では令和5年3月に東急新横浜線「新綱島駅」が整備され、交通結節点としての機能が大幅に拡充される一方で、その周辺では十分な土地活用がなされておらず、土地の高度利用が必要な状況であった。 事業実施後は、土地利用の促進や都市機能の拡充が図られ、施設建築物には住宅や商業施設、医療施設、区民文化センター等が整備されたことにより生活利便性が向上し、周辺住民等の満足度が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	事業の実施により、新たな地域拠点ができただことで賑わいが創出された。また歩行者空間や駅直結通路が整備されたことで、安全性や快適性が向上した。
○特記事項（今後の方針等）	
【学識経験者の意見】 ・新駅の開業に合わせた都市機能の更新や集積を図ることができ、意義のある事業であると思う。他方、綱島街道を挟んだ既存鉄道駅との連絡等地域全体の利便性については十分であるとは言えない。今後の綱島駅周辺での再開発事業が待たれるところではあるものの、完了するまでの期間があることから、その過程の段階においても、できる手段を検討しアクセスの維持・向上に努めることが重要と考える。 ・事後評価の手法としてアンケートを行う際、対象を新しい住民や施設の利用者ではなく、まちの前後を知る地域の住民に広く行うことで、より正確な効果検証を行うことができる。同地区で継続的に検証する場合や他地区でアンケート行う場合、検討してほしい。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
2	一体的かつ総合的に再開発を促進すべき地区における前建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
3	従後に駅周辺の来街者等を対象にアンケート調査を行い、従前に比べて駅周辺の都市基盤や市民利用施設等の整備状況に対して満足している割合		
	最 終 目標値	74%	事後評価アンケートを実施した結果、事業実施されたことに対して「評価できる」「概ね評価できる」と回答した方の割合が94.6%となっており、再開発ビルと新綱島駅が直結し鉄道が利用しやすい点や、商業施設やクリニックモールができて利便性が向上した点が高く評価された。
	最 終 実績値	95%	